

決算のお知らせと運用状況について

JPMグローバル医療関連株式ファンド | 2021年7月

平素より、「JPMグローバル医療関連株式ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

今回は第32期決算にあたり、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、800円の分配金をお支払いすることを決定しましたので、お知らせいたします。

当ファンドは、年4回(1月、4月、7月、10月の各25日※)の決算時に分配します。
※25日が休業日の場合は翌営業日となります。
当ファンドの分配方針について詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。
また、必ず分配を行うものではありません。

< 2021年7月26日現在 >

基準価額(税引前分配金再投資)	27,075円
基準価額	10,546円
純資産総額	713億円
当決算期の騰落率	+6.3%

分配金実績(1万口あたり、税引前)

第1期～第31期	9,700円
第32期	800円
設定来累計	10,500円

第32期決算期の投資環境

- 第32期決算期(2021年4月27日～2021年7月26日)の医療関連株式市場は上昇しました。長期金利の上昇や新型コロナの変異株の感染拡大に対する懸念はあったものの、主要国でのワクチン接種の進展による経済活動の再開期待と良好な企業業績を追い風に、世界的な株式市場の上昇が続き医療関連株式も上昇しました。
- 強い経済指標を背景に、金融政策の転換に対する見通しの変化が影響し、市場の物色が成長株と景気敏感株の間で振れる中、バイデン政権下での政策の焦点がインフラ投資に向けられたことで、薬価政策の不透明感が後退した医薬品株や、割安さが注目された医療・健康サービスは上昇する一方、新型コロナ下で先送りされていた医療需要の回復の遅れが医療機器・器具にとって重しとなりました。また新型コロナの環境での需要拡大で先行して上昇していた銘柄には利益確定の動きも見られました。
- このような投資環境下、保有株式の価格上昇と米ドルやユーロなど投資先通貨の上昇が当ファンドのパフォーマンスにプラス寄与となりました。



(投資環境) 医療関連株式市場: MSCIワールド・ヘルスケア・インデックス(配当なし、現地通貨ベース、価格指数)

※同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

文中の銘柄については、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の株価上昇下落を示唆するものではありません。

(基準価額の推移グラフ) 基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後のものです。信託報酬については、本資料の信託報酬に関する記載をご覧ください。

上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

決算のお知らせと運用状況について

当ファンドの運用状況

- 当ファンドにおいては、割安感の薄い医療機器・器具関連銘柄と医薬品の組み入れを市場対比で低めにする一方で、引き続きバイオテクノロジー関連銘柄や医療・健康サービス関連銘柄を相対的に高めに組み入れていきます。地域別では、遺伝子治療やロボット手術、遠隔医療などの革新的な製品・サービスを開発・提供する企業の多い米国の組み入れ比率を引き続き高めとしています。
- 当決算期は、米食品医薬局（FDA）がアルツハイマー病の新型治療薬を承認したことを受け、同種の治療薬の申請を年後半にも行うことを予定している医薬品銘柄が上昇したことなどがプラスに寄与しました。一方、業績は良好であるものの、それまでの株価上昇で利益確定の売りが出て株価が下落した遠隔医療関連の銘柄などがマイナスに寄与しました。

市場の見通しについて

- 新型コロナの影響で先送りされていた需要の示現や、大規模な追加財政出動に加え、ワクチン接種率が上昇していることで、グローバルに経済が拡大しています。既存のワクチンが新型コロナの変異株に対しても効果的であると見られることから、多くの先進国地域において、2021年後半に広範な景気回復が続くと考えられます。今後の見通しでは、2021年の企業利益は力強く回復すると予想していますが、賃金、商品価格の上昇及び法人税の増加によって利益幅が圧縮されることで、来年は利益成長が鈍化する可能性があると考えます。
- 医療関連セクターについては、バイデン米大統領の医療政策への警戒感が後退する一方、新型コロナ下で先送りされていた医療需要の回復が期待されることや、アルツハイマー病などの重要新薬の承認が進むなど明るい材料が増えています。こうした短期的な動きに加え、多くの医療関連企業を取り巻くファンダメンタルズ（基礎的条件）に変わりはないと考えています。医薬品の価格設定に関して当社グループでは、革新的な治療に関する価格設定が大きく変更される可能性は低い一方で、競合が存在する医薬品の価格競争は継続すると見ています。また、未だ満たされていない医療ニーズに対して革新的な治療法を提供できる企業に注目しており、長期的には科学や技術の進歩とともに新しい医療技術開発の成功率が高まると考えています。また、医療産業の構造変化が予想される中、マネジドケアおよび普及が拡大している遠隔医療関連や業界再編の動きにも着目しています。
- 当ファンドにおいては、主に4つのヘルスケアセクターに投資する中で、業種・業態や国・地域、時価総額規模等における分散にも配慮しながら、組み入れる銘柄と組入比率を決定します。また、銘柄選択を最も重要な超過収益の源泉と位置づけていることから、今後も厳選した銘柄への投資を行う方針です。

・文中の銘柄については、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の株価上昇下落を示唆するものではありません。
・上記は、2021年7月26日現在のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、将来予告なく変更されることがあります。

決算のお知らせと運用状況について

ファンドの特色

1 世界の医療関連企業の株式に主として投資します。

- ファンド・オブ・ファンズ方式により、世界の医療関連企業の株式に投資する「グローバル・ヘルスケア・ファンド」の組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資する「マネープール・ファンド」にも投資します。
- 「医療関連企業の株式」とは、グローバル・ヘルスケア・ファンドの運用担当者がそれに該当すると判断する企業の株式をいいます。

2 ファンドは、年4回(1月、4月、7月、10月の各25日*)の決算時に分配します。

- ただし、必ず分配を行うものではありません。

* 25日が休業日の場合は翌営業日となります。

3 為替ヘッジは行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、外国通貨と円との為替変動による影響を受けます。

4 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

- J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

JPMグローバル医療関連株式ファンド スペシャルサイト

am.jpmorgan.com/jp/ja/healthcare/

グローバル医療

検索



本資料では、投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズーグローバル・ヘルスケア・ファンド JPMグローバル・ヘルスケア(Xクラス)(円建て)」および「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「グローバル・ヘルスケア・ファンド」および「マネープール・ファンド」といい、またマネープール・ファンドのマザーファンドである「GIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)」を「マネープール・マザーファンド」といいます。

決算のお知らせと運用状況について

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、国内外の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に国内外の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

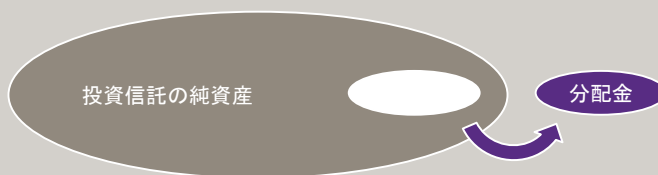
株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	ファンドは、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は、以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 <ul style="list-style-type: none"> ・先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ・株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いいため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ・先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ・税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。新興国とは、国内経済が成長過程にあると判断される国をいいます。

決算のお知らせと運用状況について

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

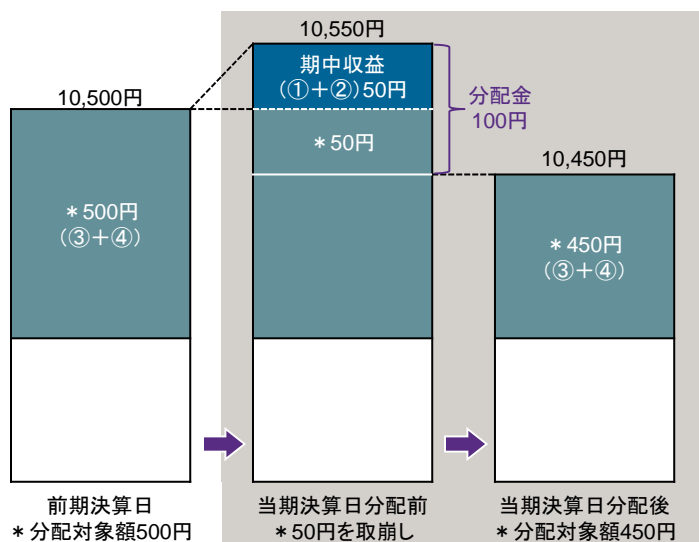


- 分配金は、決算中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

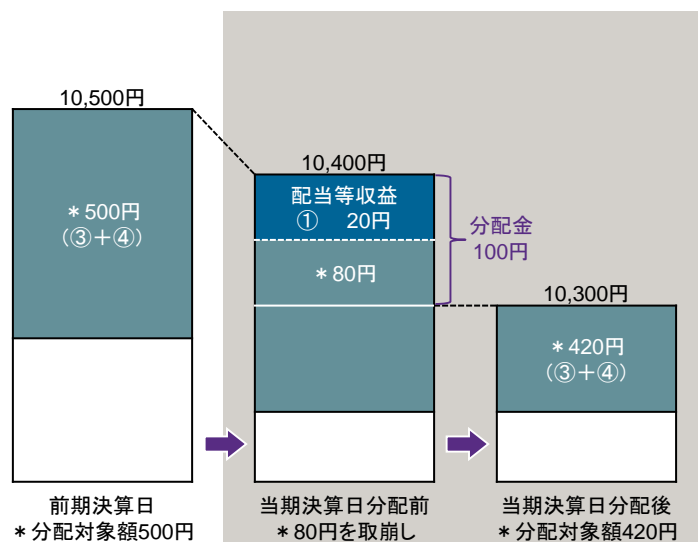
*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

決算中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

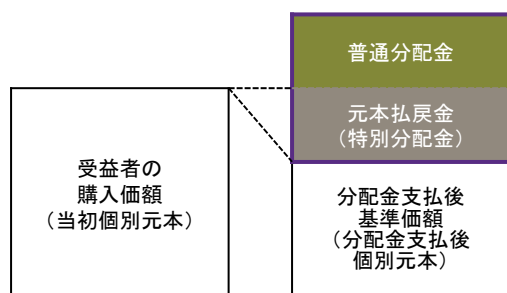


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

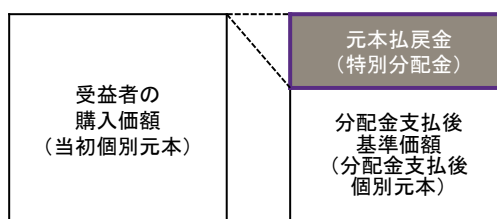
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分には非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準を示唆するものではありません。

決算のお知らせと運用状況について

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.85%(税抜3.5%) を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して年率1.353%(税抜1.23%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に、信託財産中から支払います。
投資先ファンドの 運用管理費用	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 グローバル・ヘルスケア・ファンド:年率0.50% 注) 消費税等はかかりません。当該運用管理費用は、ファンドの信託財産から費用として支払われます。 マネープール・ファンド:年率0.1045%(税抜0.095%)
実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して 年率1.85%程度(税抜1.73%程度) がかかります。 グローバル・ヘルスケア・ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	1. 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。 ・有価証券の取引等にかかる費用 ・外貨建資産の保管費用 ・信託財産に関する租税 ・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用 ・グローバル・ヘルスケア・ファンドの運用管理費用 2. 原則として、ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額を、信託財産に日々計上します。 注1) ファンドおよび投資先ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。また、目論見書の印刷に要する実費相当額は、実際にかかる費用が目論見書ごとに異なることから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。 注2) グローバル・ヘルスケア・ファンドにおいては、事務管理費用が同ファンド内で実費でかかります。ただし、同ファンドの純資産総額に対して年率0.15%を上限とします。 3. 純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなします。ただし、年間330万円(税抜300万円)を上限とします。 なお、上記1・2および3の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

(注)本資料における「消費税」および「税」は、消費税および地方消費税を指します。

委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

決算のお知らせと運用状況について

取扱い販売会社について

- ※投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
 ※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
 ※株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
 ※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
 ※下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2021/7/26現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	その他
株式会社 愛知銀行	東海財務局長(登金)第12号	○				
株式会社 あおぞら銀行	関東財務局長(登金)第8号	○			○	
株式会社 イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○				
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○				
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○				
株式会社 SMBC信託銀行	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○		※
株式会社 SB証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
株式会社 大垣共立銀行	東海財務局長(登金)第3号	○			○	
OKB証券株式会社	東海財務局長(金商)第191号	○				
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○		
株式会社 沖縄銀行	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○				
株式会社 十六銀行	東海財務局長(登金)第7号	○			○	
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○				
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○				
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○	
株式会社 東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○			○	
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○	○			
株式会社 西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○			○	
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
浜銀TT証券株式会社	関東財務局長(金商)第1977号	○				
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○				
株式会社 広島銀行	中国財務局長(登金)第5号	○			○	
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○		○		
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
株式会社 ゆうちょ銀行	関東財務局長(登金)第611号	○				
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

※株式会社 SMBC信託銀行は上記の他に一般社団法人投資信託協会にも加入しています。

本資料をご覧いただく上での留意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。